

令和 7 年 度

羽生市水道事業会計決算審査意見書

羽 生 市 監 査 委 員



羽 監 発 第 6 8 号

令 和 8 年 8 月 1 2 日

羽生市長 齋 藤 万紀子 様

羽生市監査委員 鈴 木 康 夫

同 島 村 勉

令和7年度羽生市水道事業会計決算審査
意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度羽生市
水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審 査 の 種 類	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 方 法	1
5	審 査 の 結 果	1
	(1) 業 務 の 概 要	1
	(2) 経 営 の 状 況	3
	(3) 財 政 の 状 態	6
6	む す び	8

審 査 資 料

別表 1	比較損益計算書	10
別表 2	比較貸借対照表	12
別表 3	経営分析表	14
別表 4	水道事業費用科目別比較一覧表	16
別表 5	有収水量1m ³ 当り原価構成表	18

< 凡 例 >

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 符号等の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
「—」・・・・・・該当数値がないもの
「△」・・・・・・マイナス

令和7年度 羽生市水道事業会計決算審査意見

- 1 審査の種類 決算審査（地方公営企業法第30条第2項）
- 2 審査の対象 令和7年度羽生市水道事業会計決算、同附属書類及び証書
- 3 審査の期間 令和8年7月3日から8月10日まで
- 4 審査の方法

令和8年5月27日付、羽水発第126号をもって、羽生市長から審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、事業は企業経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

（1）業務の概要

年次計画により平成5年度から老朽管の布設替事業を継続して実施している。当年度は老朽管布設替280m、新設管布設を1,179m行った。

経営面については、収益的収入及び支出において、収入1,402,380,661円、支出1,200,716,107円となり、当年度純利益は201,664,554円、前年度比97.6%増となった。

また、資本的収入及び支出では、収入429,431,440円（税込額）、支出958,103,382円（税込額）となり不足する528,671,942円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,777,408円、過年度分損益勘定留保資金435,925,480円、当年度分損益勘定留保資金29,969,054円で補てんした。

(業務実績表)

※年度末現在

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
総 人 口 (A)	人 53,492	人 53,517	人 △ 25	% 100.0	
計画給水人口 (B)	人 61,000	人 61,000	人 0	100.0	
現在給水人口 (C)	人 53,480	人 53,505	人 △ 25	100.0	
普 及 率	% 99.9	% 99.9	ポイント 0.0	100.0	$\frac{C}{A} \times 100$
	% 87.6	% 87.7	ポイント △ 0.1	99.9	$\frac{C}{B} \times 100$
給 水 戸 数	戸 25,445	戸 24,847	戸 598	102.4	
配 水 能 力	m ³ /日 35,000	m ³ /日 35,000	m ³ /日 0	100.0	1 日当り
年 間 総 配 水 量	m ³ 8,061,318	m ³ 8,010,431	m ³ 50,887	100.6	
1 日 最 大 配 水 量	m ³ 25,827	m ³ 23,980	m ³ 1,847	107.7	
1 日 平 均 配 水 量	m ³ 22,086	m ³ 21,946	m ³ 140	100.6	
1 日 1 人最大配水量	ℓ 483	ℓ 448	ℓ 35	107.8	
年 間 有 収 水 量	m ³ 6,848,124	m ³ 6,867,892	m ³ △ 19,768	99.7	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ 18,762	m ³ 18,816	m ³ △ 54	99.7	
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	ℓ 351	ℓ 352	ℓ △ 1	99.7	
有 収 率	% 85.0	% 85.7	ポイント △ 0.7	99.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
導 配 水 管 延 長	m 323,240.8	m 322,061.4	m 1,179	100.4	
供 給 単 価	円 167.85	円 157.34	円 10.51	106.7	1 m ³ 当り
給 水 原 価	円 171.53	円 153.03	円 18.50	112.1	〃

(2) 経営の状況

(収益的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
水道事業収益	1,402,380,661 円 (122,435,875)	1,180,943,227 円 (114,543,517)	221,437,434 円	118.8 %
営業収益	1,230,048,863 (121,891,990)	1,147,834,035 (114,010,036)	82,214,828	107.2
営業外収益	172,331,798 (543,885)	33,109,192 (533,481)	139,222,606	520.5
特別利益	0 (0)	0 (0)	0	0.0

※ () 内数字 仮受消費税及び地方消費税外書き

支 出

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
水道事業費用	1,200,716,107 円 (74,516,529)	1,078,874,946 円 (74,405,427)	121,841,161 円	111.3 %
営業費用	1,136,962,356 (74,473,078)	1,025,938,197 (63,353,909)	111,024,159	110.8
営業外費用	63,319,181 (0)	52,688,783 (11,028,600)	10,630,398	120.2
特別損失	434,570 (43,451)	247,966 (22,918)	186,604	175.3
本年度純利益	201,664,554	102,068,281	99,596,273	197.6

※ () 内数字 仮払消費税及び地方消費税外書き

消費税算出方法 (収益的収入の仮受消費税－収益的支出の仮払消費税－資本的支出の仮払消費税－貯蔵品購入における仮払消費税)

地方消費税算出方法 消費税 × 22/78

(純利益計算表)

営業収益(A)	円 1,230,048,863	営業費用(B)	円 1,136,962,356	営業利益 (A)－(B) (G)	円 93,086,507
営業外収益(C)	172,331,798	営業外費用(D)	63,319,181	営業外利益 (C)－(D) (H)	109,012,617
特別利益(E)	0	特別損失(F)	434,570	特別損失 (F)－(E) (I)	434,570
事業収益	1,402,380,661	事業費用	1,200,716,107	本年度純利益 (G)＋(H)－(I)	201,664,554

ア 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き 1,402,380,661円（消費税及び地方消費税含み 1,527,888,320円）で、前年度に比較して 221,437,434円、18.8%の増である。

イ 事業費用

事業費用は、消費税を除き 1,200,716,107円（消費税及び地方消費税含み 1,263,473,218円）で、前年度に比較して 121,841,161円、11.3%の増である。

この費用の主な内容は、営業活動から生じた営業費用である。原水及び浄水費は 555,880,647円（前年度比 21,906,067円、4.1%の増）であり、主なものは、浄水場及び配水場等運転管理業務委託料や電気計装設備点検業務委託料、県水の受水費、原水の取り入れから給水までの設備の維持・管理及び作業に要する費用等である。配水及び給水費は 90,210,613円（前年度比 33,739,530円、59.7%の増）であり、主なものは、満期量水器交換委託料、配水管修繕工事費等である。総係費は、165,288,634円（前年度比 61,814,445円、59.7%の増）であり、主なものは、検針等業務委託料や配水管洗管作業業務委託料、水道料金調定システム構築業務委託料、水道料金等の徴収その他の業務に要する費用等である。なお、減価償却費は 323,531,503円、資産減耗費は 2,050,959円である。

営業外費用では、主に企業債利息 51,439,369円（前年度比 1,122,936円、2.1%の減）である。

特別損失では、過年度損益修正損の 434,570円である。

ウ 経営成績

当年度の純利益は、201,664,554円で、前年度比 99,596,273円の増となっている。

これは、事業費用の増加があったものの、水道料金及び加入金等の営業収益が増加したことに加え、営業外収益における他会計補助金が当年度において計上されたことが大きく影響していると考えられる。

水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。

（基本的経営分析表）

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.2	1.2	0.9
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.0	10.6	7.6

基本的経営分析表から公営企業の収益性を総合的に評価する比率として、経営資本営業利益率がある。この比率は、分解すると経営資本回転率と営業収益営業利益率になる。

この算出は分析表のとおりで、当年度の収益性については、前年度を下回る結果となった。次年度以降においても、給水収益、減価償却費等収益、費用の変化に伴い状況は変わってくる。営業収益の良好な経営を保つために、毎年度収益性向上の努力を続けることが必要である。営業成績をさらに分析すると次のとおりである。

(施設利用率表)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.5	62.7	63.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	91.4	91.5	85.5
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	69.5	68.5	73.8

・施設の利用状況

本市水道の配水能力は、1日当り 35,000m³である。

この施設能力に対する当年度における1日平均配水量は 22,086m³で、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は上記のとおりである。

負荷率は、水の需要が季節要因や天気条件等によって変動するため、その変化の増減状況を捉える指標として算出されるものである。数値が高いほど事業効率が良いとされるが、当年度の負荷率は85.5%となり、前年度と比較して6.0ポイント下回った。

・労働生産性

本市の水道事業における労働生産性を示す各指標は、次のとおりである。

当年度は、職員数が増加した影響により、すべての項目において数値が低下した。しかしながら、依然として一定の水準を維持しており、労働生産性は高く評価できる。

(労働生産性諸表)

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職 員 1 人 当 り 給 水 量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職 員 数}}$	m ³ 692,955	m ³ 686,789	m ³ 622,557
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	千円 103,241	千円 114,783	千円 111,823
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職 員 数}}$	人 5,375	人 5,351	人 4,862

職員数：10名 職員数：10名 職員数：11名

・供給単価及び給水原価

当年度の供給単価と給水原価を算出すると、次のとおりである。

(供給単価及び給水原価表)

(有収水量 1 m³当り)

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	137.89 円	157.34 円	167.85 円
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用－長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	149.06	153.03	171.53
差 引		△ 11.17	4.31	△ 3.68

前年度と比較して供給単価が10.51円、給水原価が18.50円それぞれ上昇した結果、差引額が△3.68円となり、前年度より 7.99円減少している。

これは、令和6年12月の料金改定の影響が通年で及んだことなどにより供給単価が上昇した一方で、委託料や修繕費などの事業費用の増加に伴い、給水原価がそれを上回る上昇を見せたことによるものである。

(3) 財政の状態

(資本的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	前年度対比
資 本 的 収 入	429,431,440 円	160,296,844 円	269,134,596 円	267.9 %
企 業 債	400,000,000	150,000,000	250,000,000	266.7
他 会 計 出 資 金	0	0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	0	4,334,000	△ 4,334,000	皆減
固定資産売却代金	0	0	0	0.0
工 事 負 担 金	29,431,440	5,962,844	23,468,596	493.6

支 出

() 内は仮払消費税及び地方消費税外書き

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	前年度対比
資 本 的 支 出	892,529,995 円 (65,573,387)	624,636,232 円 (39,784,513)	267,893,763 円	142.9 %
建 設 改 良 費	681,994,106 (65,573,387)	423,699,311 (39,784,513)	258,294,795	161.0
企 業 債 償 還 金	210,535,889	200,936,921	9,598,968	104.8

ア 資本的収支

当年度の資本的収入は、水道管路の耐震化事業債、配水管整備事業債、機械及び装置新設改良事業債、国道125号バイパス整備に伴う水道施設等移設工事負担金等で、429,431,440円である。

資本的支出は消費税を除き892,529,995円で、前年度と比較して消費税を除き267,893,763円の増加となった。これは主に建設改良費の配水管布設費における工事請負費、営業設備費における機械及び装置新設改良費の増加によるものである。

支出の主なものは、配水管布設工事請負費 113,950,001円、中岩瀬配水場受変電設備更新工事116,409,091円や第2浄水場№6・7配水ポンプ更新工事 128,340,910円である。また、企業債償還金は 210,535,889円である。

なお、支出予算額に対する不用額 369,661,818円は、主に建設改良費である。

以上により、当年度収支は資本的支出額に対し資本的収入額が528,671,942円の不足が生じた。この不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から62,777,408円、過年度分損益勘定留保資金から435,925,480円、当年度分損益勘定留保資金から29,969,054円を補てんした。

イ 財産の評価

・資産の部

当年度末における資産の総額は 10,565,641,625円である。

その内容は、構築物や機械及び装置の増加等により固定資産が8,564,527,462円、その他前払金の増加等により流動資産は2,001,114,163円となっており、資産合計では前年度と比較して331,054,574円、3.2%の増加である。

・負債の部

負債においては、企業債が増加したことなどから負債合計は5,278,247,888円となり、前年度と比較して129,390,020円、2.5%の増加である。

・資本の部

資本においては、資本金が 3,036,489,474円（前年度比 27,629,009円の増）、剰余金が 2,250,904,263円（前年度比174,035,545円の増）となり、資本合計は5,287,393,737円で、前年度比 201,664,554円、4.0%の増である。

また、利益剰余金の内、当年度末処分利益剰余金が前年度と比較して 164,035,545円、16.4%増加した。

6 む す び

令和7年度の当市の水道事業は、年度末給水人口が53,480人で、前年度と比較し25人減少し、年間配水量は8,061,318 m³で、前年度比50,887 m³、0.6%の増となった。年間有収水量は6,848,124 m³で、前年度比19,768 m³、0.3%の減となり、有収率は85.0%と前年度を0.7ポイント下回った。1 m³当たりの供給単価は、167円85銭、給水原価は171円53銭である。

損益計算書における当年度純利益は201,664,554円で、前年度と比較し99,596,273円97.6%の増となり、営業収益は1,230,048,863円、前年度比82,214,828円、7.2%の増、営業費用は1,136,962,356円、前年度比111,024,159円、10.8%の増となった。

当市の水道事業の運営は、経費の節減を図りつつ効率的かつ効果的な経営に努め、徴収率の向上にも継続して取り組んでいることは評価できる。

一方で、今後は人口減少に伴う給水収益の伸び悩みに加え、老朽化した施設及び管路の更新、耐震化、維持管理に要する費用の増加が見込まれ、経営環境は引き続き厳しいものと考えられる。

当年度は料金改定の影響により営業収益が増加し、当年度純利益を計上したものの、年間有収水量は減少し、有収率も前年度を下回った。また、物価高騰対策として実施した水道基本料金免除により、供給単価は給水原価を下回っている。水道基本料金免除に伴う一般会計補助金の影響も踏まえ、収益構造の変化を的確に把握し、事業経営の安定性の確保に向けては中長期的な視点で財政収支を見通していく必要がある。

また、浄水場施設更新事業基本計画及び今後策定される管路の耐震化・更新に関する計画においては、施設の現状と課題を十分に整理した上で、優先順位を明確にし、計画的かつ着実に事業を進められたい。あわせて、水道事業については、市民生活等への影響も大きいことから、今後の施設更新需要や経営見通しについて丁寧に説明し、理解を得ながら事業運営を進めることが望まれる。

引き続き、地方公営企業の基本原則である独立採算制を踏まえ、経営の効率化と経営基盤の安定化に努めるとともに、羽生市水道ビジョンに基づき、市民に安全で安心な水道水を将来にわたり持続的に供給できる体制の確保に努められるよう要望する。

審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 水道事業費用科目別比較一覧表

別表 5 有収水量1m³当り原価構成表

別表 1

比較損益計算書

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1 営 業 費 用	円 1, 136, 962, 356	% 81. 1	円 1, 025, 938, 197	% 87. 0	円 111, 024, 159	% 10. 8
(1) 原水及び浄水費	555, 880, 647	39. 6	533, 974, 580	45. 2	21, 906, 067	4. 1
(2) 配水及び給水費	90, 210, 613	6. 4	56, 471, 083	4. 8	33, 739, 530	59. 7
(3) 総 係 費	165, 288, 634	11. 8	103, 474, 189	8. 8	61, 814, 445	59. 7
(4) 減 価 償 却 費	323, 531, 503	23. 1	330, 074, 911	28. 0	△ 6, 543, 408	△ 2. 0
(5) 資 産 減 耗 費	2, 050, 959	0. 2	1, 943, 434	0. 2	107, 525	5. 5
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
2 営 業 外 費 用	63, 319, 181	4. 5	52, 688, 783	4. 4	10, 630, 398	20. 2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51, 439, 369	3. 7	52, 562, 305	4. 4	△ 1, 122, 936	△ 2. 1
(2) 雑 支 出	11, 879, 812	0. 8	126, 478	0. 0	11, 753, 334	9292. 8
3 特 別 損 失	434, 570	0. 0	247, 966	0. 0	186, 604	75. 3
(1) 固定資産売却損	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
(2) 過年度損益修正損	434, 570	0. 0	247, 966	0. 0	186, 604	75. 3
(3) その他特別損失	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
小 計	1, 200, 716, 107	85. 6	1, 078, 874, 946	91. 4	121, 841, 161	11. 3
当 年 度 純 利 益	201, 664, 554	14. 4	102, 068, 281	8. 6	99, 596, 273	97. 6
合 計	1, 402, 380, 661	100. 0	1, 180, 943, 227	100. 0	221, 437, 434	18. 8

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1 営 業 収 益	円 1,230,048,863	% 87.7	円 1,147,834,035	% 97.2	円 82,214,828	% 7.2
(1) 給 水 収 益	1,149,477,964	82.0	1,080,565,601	91.5	68,912,363	6.4
(2) 加 入 金	69,410,000	4.9	59,510,000	5.0	9,900,000	16.6
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	11,160,899	0.8	7,758,434	0.7	3,402,465	43.9
2 営 業 外 収 益	172,331,798	12.3	33,109,192	2.8	139,222,606	420.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,983	0.0	540	0.0	1,443	267.2
(2) 他 会 計 補 助 金	141,147,864	10.1	0	0.0	141,147,864	皆増
(3) 長期前受金戻入	25,602,189	1.8	27,629,009	2.3	△ 2,026,820	△ 7.3
(4) 雑 収 益	5,579,762	0.4	5,479,643	0.5	100,119	1.8
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,402,380,661	100.0	1,180,943,227	100.0	221,437,434	18.8
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,402,380,661	100.0	1,180,943,227	100.0	221,437,434	18.8

別表 2

比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1 固 定 資 産	円 8,564,527,462	% 81.0	円 8,243,424,639	% 80.6	円 321,102,823	% 3.9
(1) 有形固定資産	8,564,324,062	81.0	8,243,221,239	80.6	321,102,823	3.9
イ 土 地	86,238,158	0.8	86,238,158	0.9	0	0.0
ロ 立 木	2,830,984	0.0	2,830,984	0.0	0	0.0
ハ 建 物	83,669,673	0.8	88,260,971	0.9	△ 4,591,298	△ 5.2
ニ 構 築 物	6,008,083,777	56.9	6,078,421,947	59.4	△ 70,338,170	△ 1.2
ホ 機 械 及 び 装 置	2,253,947,930	21.3	1,826,746,089	17.8	427,201,841	23.4
ヘ 車 輦 運 搬 具	304,040	0.0	304,040	0.0	0	0.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	393,663	0.0	393,663	0.0	0	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	128,855,837	1.2	160,025,387	1.6	△ 31,169,550	△ 19.5
(2) 無形固定資産	203,400	0.0	203,400	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	2,001,114,163	19.0	1,991,162,412	19.4	9,951,751	0.5
(1) 現 金 預 金	1,789,825,670	17.0	1,809,221,318	17.6	△ 19,395,648	△ 1.1
(2) 未 収 金	41,863,236	0.4	49,705,681	0.5	△ 7,842,445	△ 15.8
(3) 貯 蔵 品	29,788,892	0.3	28,326,318	0.3	1,462,574	5.2
(4) 前 払 金	139,636,365	1.3	103,909,095	1.0	35,727,270	34.4
合 計	10,565,641,625	100.0	10,234,587,051	100.0	331,054,574	3.2

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
3 固 定 負 債	円 4,298,622,223	% 40.7	円 4,126,169,809	% 40.3	円 172,452,414	% 4.2
(1) 企 業 債	4,298,622,223	40.7	4,126,169,809	40.3	172,452,414	4.2
4 流 動 負 債	351,750,764	3.3	395,966,824	3.9	△ 44,216,060	△ 11.2
(1) 企 業 債	227,547,586	2.1	210,535,889	2.0	17,011,697	8.1
(2) 未 払 金	84,112,933	0.8	152,263,174	1.5	△ 68,150,241	△ 44.8
(3) 引 当 金	7,413,685	0.1	7,135,542	0.1	278,143	3.9
(4) 預 り 金	32,676,560	0.3	26,032,219	0.3	6,644,341	25.5
5 繰 延 収 益	627,874,901	6.0	626,721,235	6.1	1,153,666	0.2
(1) 長 期 前 受 金	1,707,799,067	16.2	1,681,043,212	16.4	26,755,855	1.6
(2) 長期前受金収益 化 累 計 額	△ 1,079,924,166	△ 10.2	△ 1,054,321,977	△ 10.3	△ 25,602,189	2.4
6 資 本 金	3,036,489,474	28.7	3,008,860,465	29.4	27,629,009	0.9
(1) 資 本 金	3,036,489,474	28.7	3,008,860,465	29.4	27,629,009	0.9
7 剰 余 金	2,250,904,263	21.3	2,076,868,718	20.3	174,035,545	8.4
(1) 資 本 剰 余 金	466,181,655	4.4	466,181,655	4.6	0	0.0
イ 国庫県費補助金	11,588,000	0.1	11,588,000	0.1	0	0.0
ロ 工 事 負 担 金	389,017,957	3.7	389,017,957	3.8	0	0.0
ハ 受贈財産評価額	26,625,000	0.2	26,625,000	0.3	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	38,950,698	0.4	38,950,698	0.4	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,784,722,608	16.9	1,610,687,063	15.7	174,035,545	10.8
イ 減 債 積 立 金	220,000,000	2.1	210,000,000	2.0	10,000,000	4.8
ロ 建 設 改 良 積 立 金	402,769,739	3.8	402,769,739	4.0	0	0.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,161,952,869	11.0	997,917,324	9.7	164,035,545	16.4
合 計	10,565,641,625	100.0	10,234,587,051	100.0	331,054,574	3.2

別表 3

経営分析表

分 析 項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 基 礎
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 81.6	% 80.5	% 81.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	18.4	19.5	18.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	41.4	40.3	40.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	3.0	3.9	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	55.6	55.8	56.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	146.7	144.3	144.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定長期適合率	84.1	83.8	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	615.1	502.9	568.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	604.9	469.5	520.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	593.3	456.9	508.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	91.2	90.1	89.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12 固 定 負 債 比 率	74.4	72.2	72.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13 流 動 負 債 比 率	5.4	6.9	5.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	14 総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \text{ (回)}$
	15 自己資本回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \text{ (回)}$
	16 固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \text{ (回)}$
	17 流動資産回転率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \text{ (回)}$
	18 現金預金回転率	0.6	0.6	0.7	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}} \text{ (回)}$
	19 未収金回転率	13.9	27.1	26.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \text{ (回)}$

分 析 項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 出 基 礎
収 益 率	20 減 価 償 却 率	% 4.0	% 4.0	% 3.7	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21 総 資 本 利 益 率	1.1	1.0	1.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自 己 資 本 利 益 率	2.0	1.8	3.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 総 収 支 比 率	110.4	109.5	116.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	24 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	102.0	111.9	108.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	9.4	8.6	14.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	2.0	10.6	7.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ の 他	27 利 子 負 担 率	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	47.7	49.7	42.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
 総 資 本 = 資本 + 負債
 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2
 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2
 平均未収金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表 4

水道事業費用科目別比較一覧表

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1 人 件 費	円 60,212,237	% 5.0	円 52,213,607	% 4.9	円 7,998,630	% 15.3
(1) 直 接 人 件 費	50,384,804	4.2	43,710,549	4.1	6,674,255	15.3
報 酬	28,500	0.0	32,000	0.0	△ 3,500	△ 10.9
給 料	29,792,400	2.5	25,848,000	2.4	3,944,400	15.3
手 当	16,134,590	1.3	13,634,959	1.3	2,499,631	18.3
賞与引当金繰入額	4,429,314	0.4	4,195,590	0.4	233,724	5.6
(2) 間 接 人 件 費	9,827,433	0.8	8,503,058	0.8	1,324,375	15.6
法 定 福 利 費	8,968,160	0.7	7,696,659	0.7	1,271,501	16.5
法定福利費引当金繰入額	859,273	0.1	806,399	0.1	52,874	6.6
2 その他の経費	1,140,503,870	95.0	1,026,661,339	95.1	113,842,531	11.1
旅 費	65,769	0.0	7,260	0.0	58,509	805.9
報 償 費	2,400	0.0	0	0.0	2,400	皆増
被 服 費	16,906	0.0	4,091	0.0	12,815	313.2
備 消 品 費	8,972,855	0.7	9,820,285	0.9	△ 847,430	△ 8.6
燃 料 費	277,595	0.0	241,020	0.0	36,575	15.2
光 熱 水 費	36,808	0.0	69,120	0.0	△ 32,312	△ 46.7
食 糧 費	1,834	0.0	2,279	0.0	△ 445	△ 19.5
印 刷 製 本 費	1,873,600	0.2	1,537,269	0.1	336,331	21.9
通 信 運 搬 費	5,993,143	0.5	5,122,818	0.5	870,325	17.0
手 数 料	1,388,783	0.1	1,780,559	0.2	△ 391,776	△ 22.0
委 託 料	208,116,918	17.3	154,638,238	14.3	53,478,680	34.6
修 繕 費	90,709,707	7.6	46,586,498	4.3	44,123,209	94.7
補 償 金	242,246	0.0	0	0.0	242,246	皆増
賃 借 料	4,097,538	0.3	3,374,489	0.3	723,049	21.4

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
動 力 費	円 62,324,805	% 5.2	円 70,313,035	% 6.5	円 △ 7,988,230	% △ 11.4
材 料 費	854,558	0.1	3,023,341	0.3	△ 2,168,783	△ 71.7
路 面 復 旧 費	880,000	0.1	0	0.0	880,000	皆増
保 険 料	379,646	0.0	369,286	0.0	10,360	2.8
厚 生 費	16,740	0.0	15,420	0.0	1,320	8.6
負 担 金	3,319,959	0.3	3,855,891	0.4	△ 535,932	△ 13.9
雑 費	32,800	0.0	49,200	0.0	△ 16,400	△ 33.3
貸倒引当金繰入額	1,401,647	0.1	1,061,599	0.1	340,048	32.0
減 価 償 却 費	323,531,503	27.0	330,074,911	30.6	△ 6,543,408	△ 2.0
固定資産除却費	1,996,146	0.2	1,891,193	0.2	104,953	5.5
た な 卸 資 産 減 耗 費	54,813	0.0	52,241	0.0	2,572	4.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債 利 息	51,439,369	4.3	52,562,305	4.9	△ 1,122,936	△ 2.1
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	11,879,812	1.0	126,478	0.0	11,753,334	9292.8
受 水 費	360,161,400	30.0	339,834,547	31.5	20,326,853	6.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	434,570	0.0	247,966	0.0	186,604	75.3
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,200,716,107	100.0	1,078,874,946	100.0	121,841,161	11.3

別表 5

有収水量1m³当り原価構成表

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	1 m ³ 当り金額	構 成 率	1 m ³ 当り金額	構 成 率
給 与 ・ 手 当	6.56 円	3.8 %	5.60 円	3.7 %
法 定 福 利 費	1.28	0.7	1.09	0.7
企 業 債 利 息	7.35	4.3	7.46	4.9
減 価 償 却 費	46.24	27.0	46.83	30.6
動 力 費	8.91	5.2	9.98	6.5
委 託 料	29.74	17.3	21.94	14.3
賃 借 料	0.59	0.3	0.48	0.3
修 繕 費	12.96	7.6	6.61	4.3
材 料 費	0.12	0.1	0.43	0.3
路 面 復 旧 費	0.13	0.1	0.00	0.0
受 水 費	51.47	30.0	48.21	31.5
そ の 他	6.18	3.6	4.40	2.9
合 計	171.53	100.0	153.03	100.0